

2025 年の休廃業・解散、 過去最多の昨年と同様 年間 700 件超えか

「黒字」は 5 割以下、過去 10 年で最低
「余力あるうち」の円満廃業が広がる



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/28

鹿児島県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に鹿児島県で休業・廃業、解散した企業は458件だった。前年同期から1.08%減少したものの、2016 年以降で初めて年間700件を超えた前年に引き続き、700件台に到達する可能性がある。

休業業した企業のうち、調査開始から初めて直近損益で「黒字」の企業が 5 割を下回った。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンク鹿児島支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

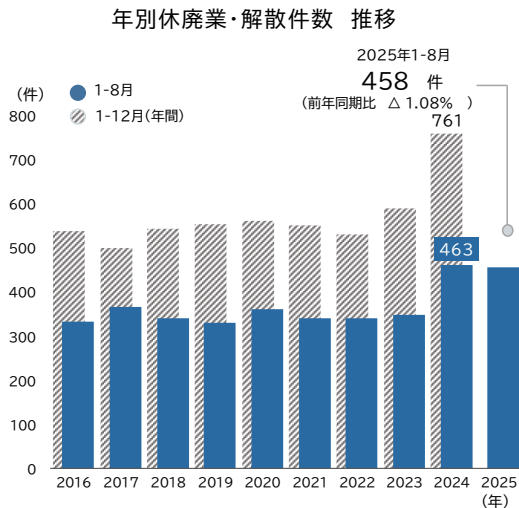
[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、昨年に続き 700 件超えの可能性

2025 年 1-8 月に鹿児島県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 458 件となり、前年同期（463 件）と比べ 1.08% 減少した。2024 年以降、休廃業・解散件数は増加ペースを早めており、年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった前年と同水準となる可能性がある。

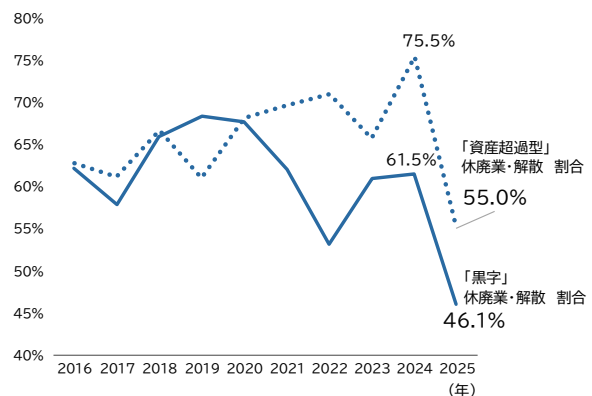
2025 年 1-8 月に休廃業となった企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 55.0% と、最高となった昨年（75.5%）を大幅に下回る推移となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 46.1% となり、8 月までの速報値ながら初めて 50% を下回り、集計を開始した 2016 年以降で過去最低を更新した。前年と比較すると、2025 年の休廃業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

企業の休廃業・解散件数 推移



【注】 2025年は8月までの累計値

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



【注1】 2025年は8月までの累計値

【注2】 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益（最新データ）に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

休廃業・解散時の年齢、上昇傾向続く

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年 1-8 月平均で 71.57 歳と、前年比 0.16 歳上昇した。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 8 月までの集計で 77 歳と、前年同期に比べて 1 歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、依然として上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70 代」(43.02%)が最も高く、前年同期(42.01%)を上回った。「80 代以上」(21.79%)は前年同期から減少したものの、「70代」に次いで高い割合を示しており、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散 割合

		2024年	2025年 (1-8月)	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.41歳	71.57歳	+0.16歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	76	77	+1歳
年代別	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.37%	1.12%	+0.70
	40代	5.58%	3.91%	△ 1.70
	50代	6.69%	10.61%	+3.90
	60代	23.05%	19.55%	△ 3.40
	70代	42.01%	43.02%	+1.00
	80代以上	22.30%	21.79%	△ 0.50

「運輸・通信業」の廃業が急増

業種別にみると、「小売業」「サービス業」を除く業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(67 件)は、前年から 8.06%の増加。前年からの増加率が高いのは「運輸・通信業」(11 件、前年比 120.00% 増)、次いで「不動産業」(17 件、同 70.00% 増)となった。

業種別の休廃業・解散 動向 件数推移

		2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
	社数合計	463	458	△ 1.08%
業種別	建設業	62	67	+8.06%
	製造業	15	19	+26.67%
	卸売業	20	21	+5.00%
	小売業	39	33	△ 15.38%
	運輸・通信業	5	11	+120.00%
	サービス業	69	59	△ 14.49%
	不動産業	10	17	+70.00%
	その他の産業	243	231	△ 4.94%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

2025 年の休廃業・解散動向は、12 年ぶりに年間 1 万件台（全国）への到達が見込まれる企業倒産（法的整理）と同様に、増加傾向で推移している。ただ、企業倒産件数に比べると休廃業・解散件数の伸び率は高く、企業の「退出」がさらに加速しており、特に鹿児島県では平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過型」の割合が過去最低となったことは注視すべき点と言える。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。鹿児島県は全国平均と比較しても後継者不在率が低いものの、実数として休廃業・解散件数は増加傾向にある点は、企業経営において二極化が進んでいる証左とも言える。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられる。

一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。